

仏教の社会的実践を考えるためのいくつかの課題

下田正弘（東京大学）

「仏教の社会的実践を問う」という本学術大会のテーマは、自明に思えるがゆえに問われずじまいになる可能性のある、いくつかの問題に留意したうえで議論しなければ、その意義をとらえそこなうおそれがある。

考察の前提として、なにを措いてもまず注意をしておきたいのは、この課題がいったいなにを明かそうとしているのかという最も基本的な点である。一見、このテーマは、仏教と社会という二つの自明な語によって構成される、第三の課題の解明をめざしているもののように見える。けれどもここで問われるべきは、相互補完的に用いられたこれら二つの語の、不明な内実のほうである。真の課題は、変容する社会というスクリーンに投影される時々の仏教像を確認するところにあり、同時に、仏教の関与によって反応する刻々の社会の実態を問うところにある。つまりこのテーマは、仏教論であるとともに社会論なのである。

しかるに、この仏教論と社会論とは対等な関係で成り立つものではない。仏教は、少なくとも理念として、歴史的に不変なものともみなされている一方、社会のほうは歴史的に変化することが、理念としても事実としても是認されている。しかも社会のなかに仏教は存在するのであって、仏教のなかに社会が存在するわけではない。仏教と社会のあいだにある、この著しい不均衡を前提にしたうえで両者が照合され、それによって明かされるものがあるとすれば、それは仏教のさまざまなすがたをとおして見える、社会の変容する実態である。つまりこのテーマは、なによりもまず社会論なのであり、ついで、その社会論において成り立つ仏教論となる。

このことの次第に留意するなら、仏教の社会的実践のさまざまな事例の考察は、日本社会の実態の分析と批判とに届いていなければならない。だが、仏教学者や宗学研究者がこのテーマをとりあげるとき、おうおうにして「仏教」や「宗派」という言説の枠内に事態の全体をおさめてしまおうとするため、せっかく貴重な事例が回収されながらも、結果として考察が社会の実態解明におよばず、その実態に即して見えてくるはずの仏教や宗派の歴史的意義も明かされずじまいになりがちである。

この基本的な問題を踏まえたうえで、考察対象の地域と時代とを日本の近代以降に限定し、戦前と戦後に分けて仏教の社会的実践をとらえようとするとき、留意すべきいくつかの要件が見えてくる。世界史の荒海に投げ込まれ、天皇制という国家理念によって疑似宗教国家を構築する出発となった神仏分離令。明治国家における近代法制度と教育制度の導入、産業化、官僚化、徴兵化など近代化に関わる種々の急激な変革が、仏教のみを制度的に不変な例外として放置するはずがない。出家者の妻帯もアジアにおいて近代化に成功した唯一の国に起きた重大な変化であり、変容した社会の鏡に映じたあらたな仏教像として、その意義を注視しつづける必要がある。明治国家が破綻した敗戦。戦後は疑似宗教国家からの脱却をめざし、公共空間から宗教そのものを追放する日本的政教分離が始まった。社会の世俗化、管理化、消費化、高度経済成長、バブルの謳歌と破綻、急速なグローバル化と情報通信技術革命等々、社会の著しい変容とそこに出現するあらたなすがたの仏教を、仏教の社会的実践の諸事例は明瞭に示している。